



## 2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月9日

上場会社名 株式会社インソース 上場取引所 東  
 コード番号 6200 URL <https://www.insource.co.jp/index.html>  
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 舟橋 孝之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員グループ経営 管理部長 (氏名) 藤本 茂夫 TEL 03 (5577) 2283  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期第2四半期の連結業績 (2021年10月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	4,510	22.8	1,674	33.2	1,658	30.2	1,136	38.0
2021年9月期第2四半期	3,673	26.4	1,257	101.3	1,273	104.3	823	95.6

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 1,135百万円 (37.4%) 2021年9月期第2四半期 825百万円 (98.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	26.99	26.98
2021年9月期第2四半期	19.67	19.65

(注) 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	7,611	5,004	65.7
2021年9月期	6,766	4,500	66.5

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 5,004百万円 2021年9月期 4,500百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	15.50	15.50
2022年9月期	—	0.00			
2022年9月期 (予想)			—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,900	18.6	2,600	8.1	2,600	7.6	1,770	12.7	41.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期2Q	42,621,500株	2021年9月期	42,621,500株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	526,511株	2021年9月期	529,534株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期2Q	42,091,545株	2021年9月期2Q	41,864,030株

（注）当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っております。上記では前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)における社会人教育市場は、新型コロナウイルス第6波により対面型研修での教育ニーズが再び減少し、オンライン研修、eラーニング・動画など、非対面での教育ニーズが高まりました。

この状況を受けて、オンライン研修や人事サポートシステム・LMS(※1)「Leaf」、eラーニング・動画などの非対面型のサービス提供強化および新作研修開発・新サービス開発を強化しました。

講師派遣型研修事業では、官公庁を中心に延期・中止が発生したものの、高単価であるオンライン研修やDX研修が民間企業を中心に増加しました。その結果、研修実施回数は前年同四半期比14.2%増加しました。なお、オンライン研修の構成比は60.3%となりました。

公開講座事業では、「Python学院」などのDX研修の好調およびオンラインで多様な新作研修を提供することにより、総受講者数は前年同四半期比20.4%増加しました。なお、オンライン研修の構成比は90.3%となり、高い水準を維持しました。

ITサービス事業では、「Leaf」の有料利用組織数が増加し470組織(前年同四半期末比137組織増、41.1%増)となりました。ユーザー数は2022年3月末時点では193万人を超え、Leaf月額利用料(MRR※2)は堅調に増加、年間経常収益(ARR※3)は572百万円(前年同四半期末比44.1%増)となりました。またカスタマイズ案件数はオプション機能の導入増および大企業の個別カスタマイズ要望増により前年同期比50.0%増となりました。

その他事業では、高採算である動画・eラーニング販売が期末需要および4月の法改正対応コンテンツ需要により、販売本数は前年同期比102.1%増となりました。

また、全体として売上高増加に加えて、売上総利益率の向上や連結従業員数が計画を下回ったことによる人件費の抑制の結果、営業利益が増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,510,021千円(前年同四半期比22.8%増)、営業利益1,674,849千円(前年同四半期比33.2%増)、経常利益1,658,782千円(前年同四半期比30.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,136,219千円(前年同四半期比38.0%増)となりました。

※1 LMS(Learning Management System) : eラーニング視聴に必要な「学習(教育)管理システム」のこと

※2 MRR : Monthly Recurring Revenueの略称、月間経常収益

※3 ARR : Annual Recurring Revenueの略称、各期末月のMRRを12倍して算出

また、第20期第2四半期連結累計期間の事業種別毎の売上高は次の通りであります。(単位:千円)

事業の名称	第20期第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	前年同期比 (%)	第19期第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
講師派遣型研修事業	2,123,224	115.5	1,838,831
公開講座事業	984,236	115.8	850,095
ITサービス事業	687,083	125.1	549,311
その他事業	715,476	164.2	435,678
合計	4,510,021	122.8	3,673,917

(注) 当社グループは教育サービス事業の単一セグメントであり、セグメントに代えて事業種別毎に記載しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ844,881千円増加し、7,611,586千円となりました。これは主に現金及び預金が419,940千円増加したこと等によります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ341,044千円増加し、2,607,324千円となりました。これは主に短期借入金が増加したこと等によります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ503,837千円増加し、5,004,261千円となりました。これは主に利益剰余金が増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の通期連結業績予想につきましては、2022年1月24日公表の業績予想から変更はありません。なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合がございます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,624,111	3,044,051
売掛金	882,846	1,075,467
棚卸資産	51,283	20,990
その他	203,441	203,742
貸倒引当金	△1,994	△1,560
流動資産合計	3,759,687	4,342,691
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,179,658	1,179,658
その他(純額)	700,019	1,050,614
有形固定資産合計	1,879,678	2,230,273
無形固定資産		
借地権	305,984	305,984
のれん	53,120	44,619
ソフトウェア	92,624	102,478
その他	951	152
無形固定資産合計	452,680	453,235
投資その他の資産	674,658	585,386
固定資産合計	3,007,017	3,268,894
資産合計	6,766,705	7,611,586
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	114,029	95,208
短期借入金	2,340	502,340
未払金	399,621	556,767
未払法人税等	758,874	571,376
前受金	599,026	598,319
賞与引当金	—	6,000
その他	328,417	225,299
流動負債合計	2,202,311	2,555,310
固定負債		
資産除去債務	59,504	48,719
その他	4,465	3,295
固定負債合計	63,969	52,014
負債合計	2,266,280	2,607,324
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	800,623	800,623
資本剰余金	854,983	862,213
利益剰余金	3,313,927	3,797,722
自己株式	△472,612	△458,734
株主資本合計	4,496,921	5,001,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,503	2,437
その他の包括利益累計額合計	3,503	2,437
純資産合計	4,500,424	5,004,261
負債純資産合計	6,766,705	7,611,586

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,673,917	4,510,021
売上原価	847,996	1,012,065
売上総利益	2,825,920	3,497,956
販売費及び一般管理費	1,568,792	1,823,107
営業利益	1,257,128	1,674,849
営業外収益		
受取利息	255	17
受取配当金	71	78
為替差益	213	455
雇用調整助成金	12,600	—
助成金収入	3,216	—
物品売却収入	—	1,444
その他	768	1,679
営業外収益合計	17,125	3,675
営業外費用		
支払利息	437	349
株式報酬費用消滅損	—	19,393
営業外費用合計	437	19,742
経常利益	1,273,816	1,658,782
特別損失		
投資有価証券評価損	50,859	—
減損損失	12,199	—
特別損失合計	63,059	—
税金等調整前四半期純利益	1,210,757	1,658,782
法人税等	387,458	522,562
四半期純利益	823,299	1,136,219
親会社株主に帰属する四半期純利益	823,299	1,136,219

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	823,299	1,136,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,619	△1,065
その他の包括利益合計	2,619	△1,065
四半期包括利益	825,919	1,135,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	825,919	1,135,154
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,210,757	1,658,782
減価償却費	46,763	66,772
のれん償却額	4,606	8,500
株式報酬費用	—	68,918
減損損失	12,199	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	50,859	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,058	△433
受取利息及び受取配当金	△326	△95
為替差損益 (△は益)	△213	△455
売上債権の増減額 (△は増加)	△148,287	△192,621
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,825	30,293
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,009	△18,821
その他	△75,181	△10,087
小計	1,094,052	1,610,751
利息及び配当金の受取額	326	95
利息の支払額	△437	△349
法人税等の支払額	△20,188	△717,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,073,752	892,530
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△30,056	△4,553
有形固定資産の取得による支出	△438,598	△320,290
無形固定資産の取得による支出	△302,906	—
関係会社株式の売却による収入	22,768	—
敷金及び保証金の差入による支出	△21,789	△8,407
敷金及び保証金の回収による収入	3,165	35,341
その他	7,308	△21,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△760,109	△319,228
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	700,000	500,000
長期借入金の返済による支出	—	△1,170
自己株式の取得による支出	△702	△694
自己株式の処分による収入	937	472
配当金の支払額	△387,152	△652,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	313,081	△153,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	213	455
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	626,937	419,940
現金及び現金同等物の期首残高	2,219,868	2,624,111
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,846,806	3,044,051

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の判定・評価にあたり、当社グループの研修事業における新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響については、2022年9月期においては一定期間にわたり当該影響が続くものの2022年9月期下期には需要が回復していくものと仮定を置き、会計上の見積りを行っております。なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(セグメント情報)

当社グループは、教育サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。